



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 大英産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 2974 URL <http://www.daieisangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 謙二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室室長 (氏名) 岡本 達暁 TEL 093-613-5500
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	13,087	△7.6	△291	—	△504	—	△426	—
2025年9月期中間期	14,168	△7.5	△146	—	△335	—	△230	—

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 △422百万円 (—%) 2025年9月期中間期 △228百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△128.56	—
2025年9月期中間期	△69.47	—

(注) 2025年9月期中間期及び2026年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	46,654	8,370	17.9
2025年9月期	47,264	8,822	18.7

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 8,370百万円 2025年9月期 8,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年9月期	—	12.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,641	△3.7	1,279	△2.0	754	△16.3	466	△27.1	140.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	3,329,400株	2025年9月期	3,316,500株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	ー株	2025年9月期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	3,320,067株	2025年9月期中間期	3,314,596株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	11
販売及び契約の情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの事業エリアである九州・山口の住宅・不動産市場は、建築コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇を背景に、需要・価格動向の二極化が引き続き進行しております。都市部や交通利便性の高いエリアにおける新築物件の中でも高価格帯物件への需要は底堅く推移する一方、地方や郊外、築年数の経過した中古物件に対する需要は依然として伸び悩む状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、分譲マンション及び分譲住宅を中核事業としつつ、収益基盤の多様化と安定化を図るため、法人及び富裕層向けの投資用戸建賃貸住宅や事業用不動産の販売、並びにインバウンド需要を背景とした宿泊施設事業にも積極的に取り組んでまいりました。また、販売期間が長期化していた在庫物件については販売促進を強化し、在庫の適正化を進めることで、将来の収益性改善に向けた基盤づくりを進めております。

当中間連結会計期間においては、分譲マンションの引渡し戸数が前年同期比で増加したものの、前年同期に計上していた大型物件の売上がなかったことに加え、住宅事業における分譲住宅及び中古住宅の買取再販の引渡件数が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上総利益率は商品構成の変化や商品力強化により、概ね前年同期水準を維持したものの、売上高の減少により、売上総利益額は前年同期比で減少いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進費や人件費の増加等があったものの、全体として前年同期並みの水準に抑制いたしました。しかしながら、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失は前年同期比で拡大いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高13,087百万円(前年同期比7.6%減)、営業損失291百万円(前年同期は146百万円の損失)、経常損失504百万円(前年同期は335百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は426百万円(前年同期は230百万円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(マンション事業)

マンション事業におきましては、前連結会計年度に竣工しておりました「サンパーク柳川駅レジデンス(福岡県柳川市、総戸数59戸)」が完売したほか、当第2四半期中に、「サンレリウス三萩野(福岡県北九州市、総戸数56戸)」「サンレリウス戸畑駅(福岡県北九州市、総戸数56戸)」が竣工し、引渡しを進めてまいりました。当中間連結会計期間における分譲マンションの引渡し戸数は170戸と、前年同期比で増加いたしました。

一方で、前年同期に計上されていた法人向け大型物件の売上がなかったことに加え、「サンパークシリーズ」に比べ相対的に販売単価の低いコンパクトマンションシリーズ「サンレリウス」の引渡し構成割合が高まったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

なお、当連結会計年度に売上計上を予定している550戸のうち、引渡し済戸数も含め約73%の契約が完了しており、予定通りの売上計上を見込んでおります。

これらの結果、売上高は5,288百万円(前年同期比13.9%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期比95.6%減)となりました。

(住宅事業)

住宅事業におきましては、事業用不動産の引渡件数及びアパート等の特定建築物に係る請負工事が増加したものの、分譲住宅及び中古住宅の買取再販、投資用戸建賃貸住宅等の引渡件数が前年同期比で減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

一方で、分譲住宅及び中古住宅の買取再販における販売期間が長期化していた在庫物件について、販売促進を実施するとともに、商品力の強化及び収益性を重視した仕入物件の厳選に継続して取り組んでまいりました。これらの施策により、収益性の改善が進み、住宅事業セグメントとしての収益性は前年同期比で向上いたしました。

当中間連結会計期間における住宅事業の引渡し実績は、分譲住宅168戸、中古住宅の買取再販39戸、土地分譲43区画、投資用戸建賃貸住宅4戸、事業用不動産2件となりました。

これらの結果、売上高は7,718百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益は206百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は80百万円(前年同期比63.5%増)、セグメント利益は12百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は46,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,413百万円減少し6,519百万円に、仕掛販売用不動産が3,689百万円増加し26,689百万円になったことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は38,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が2,339百万円減少し1,492百万円に、1年内返済予定の長期借入金が237百万円減少し7,119百万円に、流動負債その他が1,601百万円減少し1,937百万円に、短期借入金が2,780百万円増加し16,146百万円に、長期借入金が1,410百万円増加し10,784百万円になったことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する中間純損失426百万円を計上及び配当金により39百万円減少し、利益剰余金が総額で466百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中東情勢の緊迫化に伴う世界的な原材料価格やエネルギー価格の変動は、建築コストの上昇や一部資材・設備の納期調整等を通じて、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。もっとも、当社グループでは、調達先の分散化や仕様・工程の見直し等により、コスト変動や工期への影響を含むリスクの低減に努めており、現時点において、2025年11月13日に公表の「2026年9月期の連結業績予想」に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,933,341	6,519,358
売掛金	82,027	77,779
契約資産	9,602	39,403
販売用不動産	8,691,881	8,155,984
仕掛販売用不動産	22,999,608	26,689,571
未成工事支出金	7,822	34,258
原材料及び貯蔵品	4,366	6,806
その他	1,317,472	677,959
流動資産合計	43,046,122	42,201,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,630	1,869,202
土地	1,819,901	1,819,901
その他(純額)	97,423	164,768
有形固定資産合計	3,779,956	3,853,873
無形固定資産		
その他	24,086	17,877
無形固定資産合計	24,086	17,877
投資その他の資産		
繰延税金資産	204,570	379,753
その他	209,387	202,201
投資その他の資産合計	413,957	581,955
固定資産合計	4,218,000	4,453,705
資産合計	47,264,123	46,654,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,832,385	1,492,496
短期借入金	13,366,160	16,146,520
1年内返済予定の長期借入金	7,356,602	7,119,500
未払法人税等	248,947	107,762
賞与引当金	152,431	144,884
株主優待引当金	3,742	—
資産除去債務	41,361	10,381
その他	3,539,211	1,937,423
流動負債合計	28,540,841	26,958,968
固定負債		
長期借入金	9,373,700	10,784,578
役員退職慰労引当金	170,390	—
完成工事補償引当金	107,317	105,753
退職給付に係る負債	63,570	68,758
資産除去債務	99,185	107,603
その他	86,626	258,767
固定負債合計	9,900,790	11,325,461
負債合計	38,441,632	38,284,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,436	342,485
資本剰余金	239,436	244,485
利益剰余金	8,239,994	7,773,359
株主資本合計	8,816,867	8,360,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,623	10,068
その他の包括利益累計額合計	5,623	10,068
純資産合計	8,822,491	8,370,398
負債純資産合計	47,264,123	46,654,828

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,168,695	13,087,082
売上原価	11,759,590	10,824,849
売上総利益	2,409,104	2,262,232
販売費及び一般管理費	2,555,445	2,554,152
営業損失(△)	△146,341	△291,920
営業外収益		
受取利息	1,820	3,082
受取配当金	182	263
受取手数料	40,235	51,990
その他	32,494	35,017
営業外収益合計	74,732	90,355
営業外費用		
支払利息	234,289	273,306
その他	29,443	29,322
営業外費用合計	263,732	302,629
経常損失(△)	△335,340	△504,194
特別利益		
固定資産売却益	—	4,134
特別利益合計	—	4,134
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失(△)	△335,340	△500,060
法人税、住民税及び事業税	32,299	103,901
法人税等調整額	△137,366	△177,125
法人税等合計	△105,066	△73,223
中間純損失(△)	△230,274	△426,836
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△230,274	△426,836

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純損失(△)	△230,274	△426,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	4,445
その他の包括利益合計	1,595	4,445
中間包括利益	△228,679	△422,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△228,679	△422,391
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△335,340	△500,060
減価償却費	116,425	124,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,695	△4,915
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,067	5,188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,850	△170,390
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,577	△1,563
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,449	△3,742
受取利息及び受取配当金	△2,002	△3,346
支払利息	234,289	273,306
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4,134
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,752	△25,554
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,597,664	△3,182,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,303,738	△2,339,889
その他	△842,695	△803,401
小計	△10,724,894	△6,636,680
利息及び配当金の受取額	2,002	3,346
利息の支払額	△251,414	△286,007
法人税等の支払額	△73,089	△230,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,047,395	△7,149,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,503	△85,521
定期預金の払戻による収入	87,000	30,078
有形固定資産の取得による支出	△1,414,208	△180,921
有形固定資産の売却による収入	—	4,134
無形固定資産の取得による支出	△216	△87
資産除去債務の履行による支出	△7,560	△20,793
その他	1,250	△13,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,238	△267,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,471,749	14,338,532
短期借入金の返済による支出	△9,549,568	△11,558,172
長期借入れによる収入	8,352,785	6,866,922
長期借入金の返済による支出	△4,298,061	△5,693,146
リース債務の返済による支出	△720	△720
配当金の支払額	△39,797	△39,855
株式の発行による収入	3,573	10,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,939,958	3,923,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,576,675	△3,492,811
現金及び現金同等物の期首残高	10,858,876	9,333,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,282,201	5,840,385

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,140,844	7,978,840	14,119,684	17,477	14,137,162
その他の収益(注) 2	—	—	—	31,532	31,532
外部顧客への売上高	6,140,844	7,978,840	14,119,684	49,010	14,168,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,140,844	7,978,840	14,119,684	49,010	14,168,695
セグメント利益	193,915	187,574	381,490	16,855	398,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,490
「その他」の区分の利益	16,855
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△544,686
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△146,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,288,892	7,718,062	13,006,955	17,944	13,024,899
その他の収益(注) 2	—	—	—	62,182	62,182
外部顧客への売上高	5,288,892	7,718,062	13,006,955	80,127	13,087,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,504	25,723	27,227	—	27,227
計	5,290,396	7,743,786	13,034,182	80,127	13,114,309
セグメント利益	8,610	206,282	214,893	12,000	226,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,893
「その他」の区分の利益	12,000
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	△519,413
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△291,920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 補足情報

販売及び契約の情報

当中間連結会計期間の契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	
	件数	金額(千円)
マンション事業	315	12,884,443
住宅事業	266	7,868,982
合計	581	20,753,426

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	
	件数	金額(千円)
マンション事業	170	5,288,892
住宅事業	256	7,718,062
その他	—	80,127
合計	426	13,087,082